

外国人滞在者と地域住民の共助に関する研究
 Research on coexistence between foreign residents and local residents

○野口凜太郎¹, 山本和清²
 Noguchi Rintaro¹, Kazuikiyo Yamamoto²

As the number of elderly people and foreign residents increases, and the position of people who are vulnerable to disasters is increasing, foreign residents will be excluded from that position. By doing so, the aim is to reduce the burden in the event of a disaster. The survey targets Aichi Prefecture and Tokyo, and prefectures with a large number of foreign residents will be selected. As a result, language barriers and gaps in flow information became issues. The result was that there was little information from other cultures and few opportunities to know information that only appeared in the event of a disaster, resulting in a gap in information.

1. 研究背景

現在日本では、観光目的ではなく、日本で生活や稼ぎを得るために、日本に滞在する外国人が増えている。日本人は少子高齢化のため 2010 年から引き続き減少しているが、外国人滞在者は増加している。総人口に占める外国人滞在者の割合は 2015 年の 1.5%から 2.2%に上昇しており特に 2020 年の外国人滞在者増加率は 43.6%と大幅に上昇している [Figure 1]。しかし、日本人の少子高齢化問題により高齢者という「災害弱者」が上昇しているにも関わらず、外国人滞在者という「災害弱者」も増加しているため、地域での災害時にかかる負担の割合が上昇している現状にある。外国人滞在者を受け入れる体制は整っているが、外国人滞在者に対して、避難知識の共有がなくストック情報^{注1)}とフロー情報^{注2)}のギャップが生まれてしまうのが問題である。

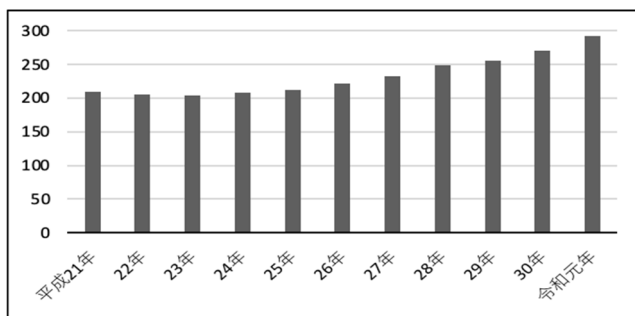


Figure 1. Number of foreign residents

Table1 Current Situation of Aging

高齢化現状 (単位: 万人)		令和元年 総数
人口	総人口	12,617
	75歳以上人口	1,849
	65歳以上人口	3,589
	15~64歳人口	7,507
	15歳未満人口	1,521

1: 日大理工・学部・海建 2: 日大理工・教員・海建

2. 研究目的

外国人滞在者が「災害弱者」で無くなることで、地域住民の負担を減らし、その地域での外国人滞在者と共助を図ることを目的とする。

3. 研究方法

外国人滞在者が多い上位 2 県である東京都と愛知県での地域住民、外国人滞在者それぞれに、外国人滞在者地域住民の共生に関する質問をアンケート、ヒアリング調査をする [Table 2]。

Table2. Outline of the hearing (Toyohashi City)

対象者	地域住民	外国人滞在者
アンケート内容	外国人に対する考え	地域に対する考え
調査方法	ヒアリング調査	zoomでのヒアリング
有効回答数	50(50件中)	30(30件中)

Table3. Outline of the Hearing (Kita-ku)

対象者	地域住民	外国人滞在者
アンケート内容	外国人に対する考え	地域に対する考え
調査方法	ヒアリング調査	ヒアリング
有効回答数	50(50件中)	20(20件中)

3.1 調査対象地

本研究では、外国人滞在者が多い上位 2 県である東京都、愛知県を調査対象地とし、ハザードマップで津波被害が想定されているかつ、外国人滞在者の多い豊橋市を選定する。そして東京都は、外国人滞在者の多い北区を対象地とする。

4. 研究結果および考察

4.1 地域住民に対するヒアリング結果

地域住民に対するヒアリング結果については、「外国人滞在者が地域にどれだけいるかご存知ですか」という項目に対して、100%が「わからない」と回答した。

この理由として、「街中に外国人がいてもそれが観光客なのか滞在者なのかわからない」、「外国人滞在者との交流の場がないため話す機会がない」などの回答が得られた。「災害時、外国人滞在者との共助はできますか」という項目に対して、「できる」と40%が回答した。ヒアリング調査をした結果、「できない」と回答した人は、「言葉の壁がある」「災害時の避難行動を把握していないから助けられない」という災害時におけるストック情報のギャップを示唆していた。「外国人滞在者との交流を図りたいか」という質問に対して、「はい」と50%が答えた。理由をヒアリングした結果、学生の他文化についての興味が挙げられた。

4.2 外国人滞在者に対するヒアリング結果

外国人滞在者に対するヒアリング結果については、「あなたは災害時の避難行動について理解していますか」という質問に対して、「理解している」と80%が回答した。しかし、1箇所しか知らない人が多く、避難の選択肢は狭いと考える。「あなたは、地域の方との交流を図りたいですか」という質問に対して、「図りたい」と98%が回答しており、「地元のことを詳しく知りたい」、「自身の生活が少しでも気楽になるように」と前向きな意見が多く挙げられた。これは多くの地域で行われている、ボランティアに参加している外国人滞在者からの回答であるため国際活動の成果が出ていると考えられる。交流会に参加している外国人滞在者は、日本語教室に参加している割合が高い結果が得られた。そして、「災害時に感じる壁はなんですか」という質問で、「言葉の壁」という回答が最も多かった。地域で日本語の学習や交流会などは行っているが、外国人滞在者に対して地域が避難訓練を行っているところは1箇所もなかったため、いざという時、避難に遅れてしまったり、災害時にしか出ない情報に困惑し、逃げ遅れる可能性があると考えられる。

4.3 ピクトグラムに対するヒアリング結果

ピクトグラムに対するヒアリング結果に関しては、災害に対するピクトグラムを見たことがない人が25%を占めていた。これはフロー情報と同じく、災害時にしか目にする事の無い情報のため、外国人滞在者はそれを目にする機会が無い。ハザードマップや、地域防災訓練を行い、日常的にピクトグラムを目にする機会を作り日本での災害環境にできるだけ早く慣れていく必要があると考える。ピクトグラムはピクトグラムはストック情報に当たるため、普段から目にしていれば災害時緊急時に即座に対応することができる。

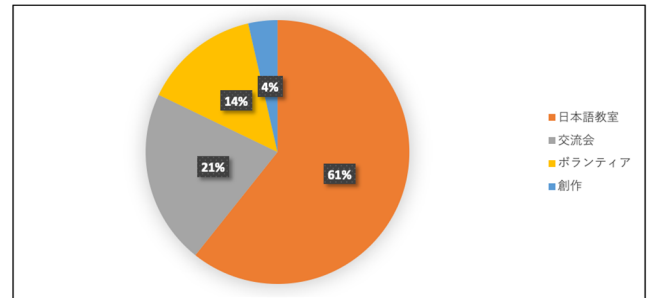


Figure 2. What kind of social gatherings did you

4.4 ストック情報に対するヒアリング調査

ストック情報に対するヒアリング調査の結果については、「あなたは災害時に出る避難情報を理解していますか」という項目に対し75%が「理解していない」と回答した。文化の違いや、日本での避難知識の違いにより、ストック情報とフロー情報にギャップが生まれてしまい、避難の仕方や情報伝達がうまく行われていない現状にある。

5. まとめ

外国人滞在者も地域住民も、交流を図りたいと考えているため、お互いが地域で行われる国際活動に参加することで災害に関する知識を蓄えることができ、災害避難時に感じる言葉の壁を改善し共助につながる可能性があると考えられる。近年、ピクトグラムの導入など、外国人滞在者の生活しやすい環境が整ってきているため、そこに改善点を見出していけると考えられる。しかし、ピクトグラムにも災害時の判断をするものが数多く存在するため、その表示がいかにかわりやすく、外国人滞在者に伝わるかを考えなければならぬ。実際ヒアリング調査ではわからないピクトグラムがあると答えた人数が60%を上回る結果となった。外国人滞在者に向けた避難訓練はどの地域も行われていなかった。今回のヒアリング調査の結果、外国人滞在者が災害弱者という位置付けから除外されるためには、外国人たい愛車に向けた避難訓練を行い、災害に備える知識を蓄える必要があると考えられる。そうすることでストック情報とフロー情報、双方のギャップをなくし、共助への一歩に繋がると考えられる。

《補注》

- ・注1) ストック情報：ストック情報とは フロー情報に対して、ストック情報とは蓄積する必要がある情報
 - ・注2) フロー情報：フロー情報とは日々流れてしまう情報。情報の鮮度が高く、その場では重要ですが、時間が経過するにつれて価値が下がっていく情報
- <https://jousys-force.deeapex.com/blogs/internal-information>

《参考文献》

- [1]法務省：「在留外国人について」令和元年6月
- [2]内閣府：「高齢化の現状と将来像」令和元年10月1
- [3]観光庁：「外国人観光客に対するアンケート調査結果について」平成23年度11月1日